

# 平成 30 年度 第三セクター経営状況確認シート ①～④を各団体で記入 ⑤を市所管課で記入

① 団体の基本情報	団体名	公益財団法人 所沢市公共施設管理公社				出資金	50,000 千円		設立年月日	平成元年2月10日	
						出資比率	100 %		所管課	財務部 管財課	
	団体の設立目的	市民のコミュニティ活動を促進するとともに、公共施設の管理運営を受託し、市民サービスの一層の向上と住民福祉の増進に寄与することを目的としている。									
	組織の状況 (平成29年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)				職員数 (うち常勤数)					備考
	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	その他	合計	役員数に評議員は含まない 評議員数 6名(うち市現職1名)
	0	3	2	6	11	0	0	10	54	64	
			1		1			2	17	19	
	市の関与 (財政的、人事的つながり など)	市から受託する公共施設の管理運営が主たる業務のため、経常収益の大部分が市からの受託事業料である。									
	事業の具体的な内容及び実施方法	1.コミュニティづくりの振興に関する事業は、受託施設で活動しているサークルの発表会「コミュニティフェスティバル」、学習要素をとり入れた「バスツアー」を実施しました。 2.市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業では、各施設で健康増進・教養文化活動の振興等に関する自主事業を実施しました。 3.受託した公共施設8施設(下記施設)の管理運営を行いました。 ①所沢サン・アビリティーズ ②椿峰コミュニティ会館・同別館 ③所沢市斎場 ④中富南コミュニティセンター ⑤所沢市旧庁舎 ⑥老人憩の家てさし荘 ⑦老人憩の家みかじま荘 ⑧老人憩の家とみおか荘									

(単位:円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
② 財務状況					
経常収益	326,855,435	355,766,020	360,330,793	356,877,160	358,883,841
経常費用	342,250,106	362,146,080	342,965,627	345,717,502	350,064,757
経常増減額	△ 15,394,671	△ 6,380,060	17,365,166	11,159,658	8,819,084
総資産額	101,264,995	110,452,220	120,103,013	138,613,755	146,042,490
純資産額	87,779,670	81,399,610	98,764,776	109,924,434	118,743,518
市補助金	0	0	0	0	0
市委託料	315,822,266	349,279,000	352,086,200	349,023,081	351,502,980

	項目名	単位	H25	H26	H27	H28	H29
③ 活動実績	指定管理受託施設数の推移	件	6	8	8	8	8
	コミュニティづくりの振興に関する事業数	件	4	4	4	3	3
	市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業(自主事業講座)数	件	37	82	107	112	110
	改善内容	自主事業講座数は当初予定より5講座増の開催となりました。高齢者や障害のある方にも楽しんでもらえるような視覚的・聴覚的に伝える「作品展示会」「演奏会」などを多く開催しました。また、近年関心の高まっている「相続・終活等に関する講座」は好評を博したため、開催数を増やし対応しました。老人憩の家では「健康麻雀」「囲碁教室」など毎月定期的に参加できる講座を増やしています。					

④ 事業概況	事業の経過及び成果	コミュニティづくりの振興に関する事業については、年1回受託施設で活動するサークルが一同に集まり、発表・展示・茶会の部にわかれ発表会を開催し、年2回参加者のご意見・ご要望を参考に「大人の社会科見学」のような学習要素を取り入れたバスツアーを企画しています。自主事業講座をきっかけに「フラワーアレンジメント」「葉書絵教室」「盆太鼓」などが新たにサークルとして活動を開始しています。
	対処すべき課題	サークル利用者の高齢化により、サークル運営が困難になり閉鎖する事例や利用回数の漸減などが見受けられるため、今後、利用者数の減少が懸念されます。利用者数の維持・拡大のため、様々な年代層にアピールする事業展開を模索して施設利用の促進を図っていく必要があると考えています。

## ⑤ 所管課評価

必要性の視点	市が委託した指定管理受託施設8施設について、責任をもって指定管理者としての管理運営を行える体制を整えなければならないため、依然として必要である。
効率性の視点	平成26年度公社内部で経営改善等検討会議を開催し、29年度も引き続き経費節減等に取り組み営利を目的としない団体として適正に管理運営を行っている。
自立性の視点	市民のコミュニティ活動の促進や、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与する目的達成のための事業を展開している。各受託施設が地域住民のふれあいの場や地域活動等の拠点となるよう、健康増進・教養文化活動の振興等に関する自主事業を参加者等の意見を参考に市民ニーズに沿った管理公社独自の事業として多数実施している。